

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	八幡浜市立宮内保育所維持管 理運営事業	八幡浜	18,279,000	18,279,000	総事業費 26,887,800
2	福祉対策措置	八幡浜市立川之石保育所維持 管理運営事業	八幡浜	13,056,000	13,056,000	総事業費 20,085,900
3	福祉対策措置	八幡浜市立喜須来保育所維持 管理運営事業	八幡浜	15,667,000	15,667,000	総事業費 23,648,700
合計				47,002,000	47,002,000	70,622,400

II 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	福祉対策措置	八幡浜市立宮内保育所維持管理運営事業		
交付金事業者名		八幡浜市		
交付金事業実施場所		八幡浜市立宮内保育所（八幡浜市保内町宮内5番耕地87番地4）		
交付金事業の概要		地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立宮内保育所の維持管理運営を行う。当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当した。		
総事業費		26,887,800	交付金充当額 うち経済産業省分	18,279,000 18,279,000
交付金事業の成果及び評価		<p>近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにもともない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化している。保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービス提供ができており、市の基本計画の一つである「安心・希望に満ちた温かなまちづくり」の実現が図られている。</p> <p>交付金充当の結果、待機児童ゼロの状態を維持することができ、安定した保育所運営を行うことができた。</p> <p>【定員数】100人【受入実数】97人【職員数（うち充当職員数）】8人（7人）【臨時職員数】11人【待機児童】0人</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	—	26,887,800（総事業費）
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
当施設は、地域住民に対し保育サービスを提供できる重要な施設であり、円滑な施設運営を図る必要があることから、来年度以降も運営事業に交付金を充当する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			—	

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の成果及び評価の欄には、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
 - (4) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
 - (5) 成果及び評価に係る第三者機関を活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
 - (6) 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。

II 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名	
2	福祉対策措置	八幡浜市立川之石保育所維持管理運営事業	
交付金事業者名		八幡浜市	
交付金事業実施場所		八幡浜市立川之石保育所（八幡浜市保内町川之石1番耕地125番地1）	
交付金事業の概要		地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立川之石保育所の維持管理運営を行う。当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当した。	
総事業費		20,085,900	交付金充当額 うち経済産業省分 13,056,000 13,056,000
交付金事業の成果及び評価		近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにもともない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化している。保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービス提供ができており、市の基本計画の一つである「安心・希望に満ちた温かなまちづくり」の実現が図られている。 交付金充当の結果、待機児童ゼロの状態を維持することができ、安定した保育所運営を行うことができた。 【定員数】60人【受入実数】54人【職員数（うち充当職員数）】5人（5人）【臨時職員数】4人【待機児童】0人	
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	人件費	雇用	—
			20,085,900（総事業費）
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
当施設は、地域住民に対し保育サービスを提供できる重要な施設であり、円滑な施設運営を図る必要があることから、来年度以降も運営事業に交付金を充当する。			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			—

- （備考）
- （1） 事業ごとに作成すること。
 - （2） 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - （3） 交付金事業の成果及び評価の欄には、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
 - （4） 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。
 - （5） 成果及び評価に係る第三者機関を活用の有無の欄については、第三者機関を活用した場合にあっては、第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。
 - （6） 本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方の欄については、来年度以降の本事業の事業の見通し等について記載すること。

II 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
3	福祉対策措置	八幡浜市立喜須来保育所維持管理運営事業		
交付金事業者名	八幡浜市			
交付金事業実施場所	八幡浜市立喜須来保育所（八幡浜市喜木2番耕地132番地1）			
交付金事業の概要	地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立喜須来保育所の維持管理運営を行う。当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当した。			
総事業費	23,648,700	交付金充当額	15,667,000	
		うち経済産業省分	15,667,000	
交付金事業の成果及び評価	<p>近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにもとない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化している。保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービス提供ができており、市の基本計画の一つである「安心・希望に満ちた温かなまちづくり」の実現が図られている。</p> <p>交付金充当の結果、待機児童ゼロの状態を維持することができ、安定した保育所運営を行うことができた。</p> <p>【定員数】80人【受入実数】68人【職員数（うち充当職員数）】6人（6人）【臨時職員数】7人【待機児童】0人</p>			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	23,648,700（総事業費）
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
当施設は、地域住民に対し保育サービスを提供できる重要な施設であり、円滑な施設運営を図る必要があることから、来年度以降も運営事業に交付金を充当する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			—	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措 置	伊方発電所温排水影響調査費	愛媛県	1,750,107	1,750,107	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名	
1	地域活性化措置	伊方発電所温排水影響調査費	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所	伊方発電所地先海域		
交付金事業の概要	伊方発電所から排出される温排水が、付近の漁場や漁業に与える影響の有無を調査したうえで安全性を明らかにし、その結果を公表することにより原子力発電所の安全性に対する漁業者等地域住民の信頼向上に努める。		
総事業費	1,750,107	交付金充当額 うち経済産業省分	1,750,107 1,750,107
交付金事業の成果及び評価	伊方発電所から排出される温排水が、付近の漁場や漁業に与える影響の有無を調査した結果、安全性が明らかとなり、その結果を随時公表している。地元住民からの苦情等は報告されておらず、原子力発電所の安全性に対する漁業者等地域住民の信頼向上に寄与している。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
売買【試薬】	随意契約	松山市南吉田町2186番地1 西日本薬業(株)	18,511 円
売買【プランクトンネット】	随意契約	福岡県小郡市小郡1139番地1 (株)田中三次郎商店	54,000 円
売買【サンプル瓶】	随意契約	松山市平井町甲1243番地3 (株)愛媛洋行	40,165 円
売買【ロープ】	随意契約	松山市三津一丁目2番24号 三庄商店	90,000 円
売買【調査船用パーツ】	随意契約	松山市住吉二丁目9番24号 渡邊商事(株)	44,841 円
売買【ドライスーツセット】	随意契約	松山市古三津4丁目150番地 (有)伊予マリン	147,960 円
売買【ジャックナイフ】	随意契約	松山市古三津4丁目150番地 (有)伊予マリン	6,480 円
売買【マリングローブ】	随意契約	松山市古三津4丁目150番地 (有)伊予マリン	8,000 円
売買【Cフィン】	随意契約	松山市古三津4丁目150番地 (有)伊予マリン	19,200 円
売買【デジタルカメラ】	随意契約	松山市平井町甲1243番地3 (株)愛媛洋行	36,504 円

売買【ウォータープルーフケース】	随意契約	松山市平井町甲1243番地3 (株)愛媛洋行	24,840 円
売買【燃料費】	随意契約	松山市二番町4丁目6番地2 愛媛県漁業協同組合連合会	165,240 円
その他【通信費】	随意契約	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 KDDI(株)	15,666 円
請負【用船料】	随意契約	西宇和郡伊方町二見甲1251番地5 八幡浜漁業協同組合町見支所	388,800 円
請負【漁獲量報告代金】	随意契約	西宇和郡伊方町二見甲1251番地5 八幡浜漁業協同組合町見支所	30,000 円
請負【漁獲量報告代金】	随意契約	西宇和郡伊方町三机字坂本乙2989番地13 八幡浜漁業協同組合瀬戸支所	30,000 円
請負【漁獲量報告代金】	随意契約	西宇和郡伊方町伊方越140番地1 八幡浜漁業協同組合有寿来支所	30,000 円
委託【平成26年度伊方原発温排水影響調査に関する委託事業】	随意契約	松山市道後樋又10番13号 国立大学法人 愛媛大学	500,000 円
売買【平成25年度報告書製本】	随意契約	松山市土居田町836番地7 瀬戸内印刷(株)	99,900 円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
本事業による調査は県、伊方町、四国電力の3者で締結されている原子力安全協定に基づき愛媛県と四国電力が個別に実施しており、原子力発電所設置県の責務として、発電所から排出される温排水が、付近の漁場や漁業に与える影響の有無を来年度以降も引き続き評価する必要がある。			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			—

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産 業活性化措置	漁業取締船代船建造事業	愛媛県	499,272,454	241,192,905	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名	
1	企業導入・産業活性化措置	漁業取締船代船建造事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所	愛媛県（宇和島市坂下津甲309番地4地先）		
交付金事業の概要	<p>漁業取締船「うわかぜ」は、伊方原子力発電所における災害発生時に住民避難等の輸送交通手段として活用することになっているが、平成9年3月の建造から、既に19年(耐用年数12年)が経過し、航行の安全面や取締りの能力面で老朽化がみられるなど、悪質・巧妙化する漁業違反の取締りに支障をきたしてきたため、本事業に交付金を充当し、代船を建造した。</p> <p>[事業量] 41総トン型 アルミニウム合金製 ディープV型 漁業取締船（主機関：MTU16V2000M84型 1,482kW×2基） 一式</p>		
総事業費	499,272,454	交付金充当額	241,192,905
		うち経済産業省分	241,192,905
交付金事業の成果及び評価	<p>漁業取締船「うわかぜ」は、原子力災害発生時に海上における住民避難等の輸送交通手段として活用することとしているが、近年、宇和海において甚大な漁業被害がでた赤潮にも対処できるように、今回から赤潮調査に必要な「採水器」や「水質測定器」などの機器を搭載し、電源立地地域における違反操業の監視や密漁の取締りはもとより、海洋環境の警戒や災害対策にも努めることとしたもので、漁業資源の保護と健全な漁業生産の確保がもたらす当該地域の水産業の振興に大きく貢献できるものとなった。</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
請負（漁業取締船「うわかぜ」代船建造工事）	一般競争入札	広島県尾道市向東町906番地 ㈱木曾造船	498,960,000
売買（漁業取締船「うわかぜ」諸室艀装品）	随意契約	愛媛県松山市大可賀3-670-11 コーナン商事㈱	52,930
売買（漁業取締船「うわかぜ」諸室艀装品）	随意契約	愛媛県松山市久万ノ台472-1 ㈱ジェイテック	259,524
以下余白			
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
<p>漁業取締船「うわかぜ」は、耐用年数の9年が経過するまでの間に交付金を充当する予定はないが、次の代船建造に要する経費の財源に交付金を充てようとするときは、今回の漁業取締船代船建造基金条例制定の前例に倣い、条例制定による基金造成と運用により、当該交付金を効果的に活用できる環境をまた整備することとしている。</p>			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		-	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業	愛媛県	15,625,440	15,625,440	
2	企業導入・産業活性化措置	畜産研究センター施設機器整備事業	愛媛県	3,434,400	3,434,400	
3	企業導入・産業活性化措置	樹木のDNA分析用機器整備事業	愛媛県	961,200	961,200	
4	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業	愛媛県	3,753,000	3,753,000	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名	
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所	農林水産研究所（松山市上難波甲311） 農林水産研究所果樹研究センター（松山市下伊台町1618） 農林水産研究所果樹研究センターみかん研究所（宇和島市吉田町法花津7-115）		
交付金事業の概要	土壌・植物体元素分析システムにより、土壌・農作物を分析することで、安全安心な農産物の生産を担保することができる。さらに、キウイかいよう病多量診断・耐病性品種選抜システム及び果樹新品種・新技術開発システムにより、高品質で安定した農産物生産を図り、農業所得の安定化と向上、地域農業経済の活性化に資する。		
総事業費	15,625,440	交付金充当額 うち経済産業省分	15,625,440 15,625,440
交付金事業の成果及び評価	本事業で整備された土壌・植物体元素分析システムにより、地域ブランドの確立に向けた安全・安心な農産物生産体制を整備するとともに、キウイフルーツかいよう病多量診断・耐病性品種選抜システムにより、果樹の病害虫診断及び耐病性品種育成が効果的に行えるようになった。さらに果樹新品種・新技術開発システムにより、品種選抜や高品質安定生産に効果的に取り組んでおり、農業産出額の増加と地域農業の活性化に寄与している。今回の機器整備は食の安全・安心対策、果樹の病害虫診断や新品種・新技術の開発につながり、農家所得の向上と農業はもとより地域経済の活性化に寄与している。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
売買【多元素同時発光分析器】	一般競争入札	愛媛県松山市来住町1445番1 四国八洲薬品株式会社松山営業所	6,361,200
売買【自動滴定装置】	一般競争入札	愛媛県松山市平井町甲1243番地3 株式会社愛媛洋行	3,497,040
売買【リアルタイムPCRシステム】	一般競争入札	愛媛県松山市来住町1445番1 四国八洲薬品株式会社松山営業所	2,484,000
売買【分光測色装置】	一般競争入札	愛媛県松山市問屋町3番7号 はじめ科学株式会社	3,283,200
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
県では、試験研究の基本方針として「愛媛県科学技術振興指針」を策定しているが、その指針に沿った形で本交付金を活用し機器整備を行うこととしている。			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			-

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
2	企業導入・産業活性化措置	畜産研究センター施設機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所	愛媛県農林水産研究所畜産研究センター養鶏研究所（西条市福成寺乙159）			
交付金事業の概要	優良な地鶏を生産、供給するために必要な機器を整備する。育すう器6台。			
総事業費	3,434,400円	交付金充当額	3,434,400円	
		うち経済産業省分	3,434,400円	
交付金事業の成果及び評価	種鶏ヒナの順調な育成によって、種鶏の改良が円滑に実施されたことから、優良な地鶏生産・供給が図られ、養鶏経営の安定化や地域経済の活性化に寄与できた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	売買【育すう器】	一般競争入札	松山市石手3丁目8番20号 有限会社 愛新科学	3,434,400円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
県では、「愛媛県科学技術振興指針」や「愛媛県酪農肉用牛生産近代化計画」等を策定し、これら計画に沿った形で本交付金を活用し機器整備を行うこととしている。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			—	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名	
3	企業導入・産業活性化措置	樹木のDNA分析用機器整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所	愛媛県農林水産所林業研究センター（愛媛県上浮穴郡久万高原町菅生2番耕地280-38）		
交付金事業の概要	樹木類のDNA解析における分析効率と安全性向上を図り、多様なニーズに対応した系統の育種等を行い、地域の自然環境の維持・保全及び向上を図るため必要な機器を整備する。		
総事業費	961,200	交付金充当額 うち経済産業省分	961,200 961,200
交付金事業の成果及び評価	○冷却遠心機 冷却遠心機を1台導入し、広葉樹500サンプル、無花粉スギF1・スギエリートツリー等150サンプルのDNAを抽出し、広葉樹150サンプルの揚力台DNA塩基配列の分析を行い、分析効率・精度の向上が図られ、広葉樹の遺伝構造解析や無花粉スギの品種改良に寄与した。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
売買【冷却遠心機】	一般競争入札	愛媛県松山市余戸南3丁目6番27号 株式会社 日進機械 松山支店	961,200
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
県では、「えひめ森林林業振興プラン」を策定しているが、このプランに沿った形で本交付金を活用し機器整備を行うこととしている。			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			-

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
4	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所	愛媛県農林水産研究所水産研究センター栽培資源研究所（愛媛県伊予市森甲121-3）			
交付金事業の概要	伊方原子力発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書及び確認書に基づき、伊方原子力発電所温排水影響調査を実施している。 水質調査では、塩分と水温を多項目水質計を、CODの測定に電動ビュレット使用して測定している。現在使用している機器は、老朽化が著しく故障する可能性が高いが、交換部品が無く、修理不能であるので、これらの機器を更新し、調査を確実に実施する体制を維持する。			
総事業費	3,753,000	交付金充当額	3,753,000	
		うち経済産業省分	3,753,000	
交付金事業の成果及び評価	今回の機器整備により、引き続き正確な伊方原子力発電所地先海域の水質データを取得することが可能となり、水質のモニタリング体制が維持された。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	売買【多項目水質計】	一般競争入札	愛媛県松山市平井町甲1243番地3 株式会社愛媛洋行	3,304,800
	売買【電動ビュレット】	一般競争入札	愛媛県松山市平井町甲1243番地3 株式会社愛媛洋行	448,200
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
県では「第4次愛媛県水産振興基本計画（水産えひめ振興プラン）」を策定しているが、その計画に沿った形で本交付金を活用し機器整備を行うこととしている。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			-	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産 業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器 整備事業	愛媛県	148,240,800	148,240,800	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名	
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業（上期申請分）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所	産業技術研究所技術開発部（松山市久米窪田町487-2）、食品産業技術センター（松山市久米窪田町487-2）、繊維産業技術センター（今治市クリエイティブヒルズ4-1）、紙産業技術センター（四国中央市妻鳥町乙127）、窯業技術センター（伊予郡砥部町五本松2）		
交付金事業の概要	<p>産業技術研究所では、中小企業の研究開発の促進や多様化する企業ニーズに対する支援に取り組んでいるが、産業技術研究所の試験研究機器の中には老朽化等により企業支援に支障をきたしているもの等があるため、これらの機器を更新し、中小企業の新技術や新製品開発に関する技術支援を行う。また、高付加価値・高機能の新製品開発等を行ううえで、業界から要望の強い試験研究機器について新たに整備する。</p> <p>（機器整備）</p> <p>技術開発部：X線マイクロアナライザ、形状粗さ測定機、3D超音波検査装置 食品産業技術センター：デジタルマイクロスコープ、食品充填包装装置、紫外可視分光光度計 繊維産業技術センター：インクジェットプリンティングマシン、回転式ドラム染色脱水乾燥機、顕微赤外分光光度計 紙産業技術センター：X線CT、多目的不織布製造装置用制御システム、破裂度試験機 窯業技術センター：熱分析装置、粒度分布測定装置、材料試験機</p>		
総事業費	148,240,800	交付金充当額 うち経済産業省分	148,240,800 148,240,800
交付金事業の成果及び評価	<p>産業技術研究所技術開発部に整備した3機器については、計20件使用しており、「炭素繊維関連産業創出事業」等の研究開発のほか、技術支援および依頼分析等に活用している。</p> <p>食品産業技術センターに整備した3機器については、計51件使用しており、「雑穀類を用いた新規膨化食品の開発」「認知症予防に有効な河内晩柑飲料の開発」「愛育フィッシュの差別化モデルの開発」等の研究開発のほか、技術支援及び依頼分析等に活用している。</p> <p>繊維産業技術センターに整備した3機器は、計32件使用し、「繊維商品高付加価値化支援事業」「タオル製品企画手法開発研究」等のほか、技術支援及び依頼分析等に活用している。</p> <p>紙産業技術センターに整備した3機器については、計38件使用しており、「不織布素材の作製及び分析」等の研究開発のほか、技術支援等に活用している。</p> <p>窯業技術センターに整備した3機器については、計96件使用しており、「砥部焼釉薬の安定化に関する研究」等の研究開発のほか、技術支援、共同研究等に活用している。</p> <p>これらの機器は、初期の目的どおり研究開発、依頼試験及び技術支援等業務に活用され、電源立地地域をはじめとする県内企業の新技術や新製品の開発に役立っている。</p> <p>※件数は、設置日から平成28年4月末までの件数。</p>		

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
売買【X線マイクロアナライザ】	一般競争入札	愛媛県松山市姫原3-3-40 大豊産業(株)松山支店	30,024,000円
売買【形状粗さ測定機】	一般競争入札	愛媛県松山市姫原3-3-40 大豊産業(株)松山支店	2,678,400円
売買【3D超音波検査装置】	一般競争入札	愛媛県松山市姫原3-3-40 大豊産業(株)松山支店	12,852,000円
売買【デジタルマイクロスコープ】	一般競争入札	愛媛県松山市平井町甲1243-3 (株)愛媛洋行	7,452,000円
売買【食品充填包装装置】	一般競争入札	愛媛県松山市平井町甲1243-3 (株)愛媛洋行	3,888,000円
売買【紫外可視分光光度計】	一般競争入札	愛媛県松山市姫原3-3-40 大豊産業(株)松山支店	1,652,400円
売買【インクジェットプリンティングマシン】	一般競争入札	愛媛県松山市間屋町3-7 はじめ科学(株)	13,284,000円
売買【回転式ドラム染色脱水乾燥機】	一般競争入札	愛媛県松山市余戸南3-6-27 (株)日進機械松山支店	4,644,000円
売買【顕微赤外分光光度計】	一般競争入札	愛媛県松山市余戸南3-9-36-101 (株)北浜製作所松山営業所	15,001,200円
売買【X線CT】	一般競争入札	岡山県岡山市北区下石井2-1-3岡山第一生命ビル12F (株)ニコンインステック岡山営業所	37,994,400円
売買【多目的不織布製造装置用制御システム】	一般競争入札	愛媛県四国中央市川之江町1514 川之江造機(株)	4,752,000円
売買【破裂度試験機】	一般競争入札	愛媛県松山市余戸南3-6-27 (株)日進機械松山支店	1,296,000円
売買【熱分析装置】	一般競争入札	愛媛県松山市来住町1445-1 四国八洲薬品(株)松山営業所	4,147,200円
売買【粒度分布測定装置】	一般競争入札	香川県高松市天神前5-19 佐藤機械(株)	5,173,200円
売買【材料試験機】	一般競争入札	愛媛県松山市来住町1445-1 四国八洲薬品(株)松山営業所	3,402,000円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無し			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			

中小企業の新技術や新製品開発に関する技術支援を行うため、産業技術研究所に必要な機器を整備する。

交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度

-

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	心身障害者（児）歯科巡回診 療車整備事業	愛媛県	42,012,940	41,921,800	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名	
1	福祉対策措置	心身障害者（児）歯科巡回診療車整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所	愛媛県（松山市一番町4丁目4番地2）		
交付金事業の概要	<p>歯科医での診察や診療を受けることが困難な場合の多い障害がい者（児）の歯科保健対策として、歯科巡回診療車が障害者（児）支援施設等を巡回し、定期的な検診や早期治療を行うことで障がい者（児）の生涯の健康づくりにつなげているが、車両及び診療機器が老朽化し、巡回や診療に支障をきたしているため、更新を行い、円滑に歯科巡回診療を実施する。</p>		
総事業費	42,012,940	交付金充当額	41,921,800
		うち経済産業省分	41,921,800
交付金事業の成果及び評価	<p>歯科巡回診療車両と診療機器の更新によって、障がい者（児）支援施設等を効率的に巡回しており、平成28年度巡回診療事業計画では昨年度実績（2,760人）を上回る2,852人の検診を予定している。また、X線撮影もデジタル画像を用いて精密に行うことができるようになり、早期治療に結びついている。</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	売買【心身障がい者（児）歯科巡回診療車】	一般競争入札	愛媛県松山市千舟町8丁目67番地8 株式会社玉井歯科商店
	その他【自動車重量税等】	随意契約	愛媛県松山市千舟町8丁目67番地8 株式会社玉井歯科商店
			契約金額
			41,921,800
			91,140
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
—			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		—	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	食品検査に係る遺伝子検査機 器整備事業	愛媛県	7,106,400	7,106,400	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	福祉対策措置	食品検査に係る遺伝子検査機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所	愛媛県西条保健所(西条市鍛川96-1)、愛媛県宇和島保健所(宇和島市天神町7-1)			
交付金事業の概要	保健所に遺伝子検査機器を整備することで、食中毒や集団感染症の発生時には迅速かつ正確な検査により地域住民の不安を取り除き、正確な情報にもとづく判断により風評被害を未然に防止する。また、食品原材料の安全性の確保により、安定した産業の継続支援、海外輸出等における産業競争力の底上げを図る。			
総事業費	7,106,400円	交付金充当額 うち経済産業省分	7,106,400円 7,106,400円	
交付金事業の成果及び評価	腸管出血性大腸菌等の検査が実施できるようキットの購入、各保健所における研修等を行い食中毒や集団感染症発生時の検査体制を整備したところである。これまでに比べ、迅速かつ正確な検査を実施することで、被害拡大の防止などに貢献できると期待される。また、平成28年度から食品関連事業者等から腸管出血性大腸菌検査の依頼検査を受付けるよう関連規則等の改正を行うなど体制整備したところである。今後、食品関連事業者を中心に食品検査の依頼が見込まれるなど産業面での支援体制が確立された。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	売買【遺伝子検査機器】	一般競争入札	松山市平井町甲1243-3 株式会社愛媛洋行	7,106,400
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無し				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
無し				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			-	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産 業活性化措置	高等技術専門校機器整備事業	愛媛県	22,815,857	22,815,857	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名	
1	企業導入・産業活性化措置	高等技術専門校機器整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所	愛媛県立新居浜高等技術専門校（新居浜市大生院1233-2）、愛媛県立今治高等技術専門校（今治市桜井団地4-1-1）、愛媛県立松山高等技術専門校（松山市本町7-2）		
交付金事業の概要	<p>県立高等技術専門校では、学卒者、離職者、在職者、障害者等を対象に公共職業訓練を行っている。産業界における技術革新、情報化の急激な進展に伴い、労働者には、技術の高度化、多能化がいつそう求められている。こうした状況を踏まえ、企業のニーズに応じた訓練体制の整備に必要な機器等を整備することにより、地域の産業界から必要とされる中核的な人材を育成する。</p> <p>（機器整備）</p> <p>新居浜校：メタル技術科訓練生用パソコン、教育用溶接ロボット、超音波探傷機、バンドソー（帯鋸盤）、教材車両（大型2輪自動車750cc）</p> <p>今治校：刺繍機</p> <p>松山校：訓練生用パソコン一式</p>		
総事業費	22,815,857円	交付金充当額	22,815,857円
		うち経済産業省分	22,815,857円
交付金事業の成果及び評価	<p>メタル技術科に導入されたパソコンにより、金属加工職種において必須となりつつある、加工及び組立図面の読解力と作成技術を習得する訓練や、CAD検定資格の取得を目指す訓練が可能となった。これにより、企業が求める人材育成や資格取得を通じた高い就職実績につながっている。</p> <p>メカトロニクス科に導入された教育用溶接ロボットにより、プラズマ切断や溶接加工の自動化等最新の技術習得やロボット教示（あらかじめロボットの行うべき動作、作業の内容をロボットに対して指示）操作技術の訓練が可能となった。これにより、企業が求める人材育成を通じた高い就職実績につながっている。</p> <p>メタル技術科に導入された超音波探傷機により、溶接加工後の欠陥の有無を判定する非破壊検査の訓練や資格取得に繋がる訓練が可能となった。これにより、企業が求める溶接加工に関連した非破壊検査技術の習得や非破壊検査資格取得に対応できる人材育成を通じた高い就職実績につながっている。</p> <p>メカトロニクス科に導入されたバンドソー（帯鋸盤）により、地域の機械・金属加工業のほとんどが使用しているエンドレス構造の刃の切削機械操作の訓練が可能となった他、安全性も向上した。これにより、企業が求める人材育成を通じた高い就職実績につながっている。</p>		

	自動車整備科に導入された二輪自動車により、燃料噴射装置及び電子制御スロットル等、二輪自動車の分野においても主流になりつつあるコンピューターによる電子制御装置の点検、調整及び故障診断の訓練が実施可能となった。これにより、高度な知識と専門的な整備技能を取得し、企業の即戦力として活躍できる自動車メカニックの育成を通じた高い就職実績につながっている。
交付金事業の成果及び評価	服飾モード科の実習では、これまで工業用ミシンを使用してきたが、刺繍機の導入により、品質の向上やデザインの幅が広がり、多品種な作品製作ができるようになるなど、高度な技能の効率的な習得が可能となるとともに、訓練生自身の適性に合った職業選択の幅を持たせることも可能となった。 また、刺繍機を在職者対象のスキルアップ訓練等に活用することで、地域の繊維産業の喫緊の課題である技能伝承や後継者育成についても、企業が求める人材育成に寄与することが可能となった。
	総合建築科に導入されたパソコンにより、CADによる各種建築図面を作成できる操作技術を習得するとともに、CADトレース技能審査中級合格レベルの技術習得を目指す訓練が可能となった。これにより、企業が必要とする人材育成や資格取得を通じた高い就職実績につながっている。

交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
売買（メタル技術科訓練生用パソコン）	一般競争入札	四国通建株式会社 （今治市南大門町1-1-15）	2,697,840円
売買（教育用溶接ロボット）	一般競争入札	株式会社東亜商会 （新居浜市北新町2-33）	6,477,818円
売買（超音波探傷機）	一般競争入札	株式会社北浜製作所松山営業所 （松山市余戸南3-9-36-101）	1,999,999円
売買（バンドソー（帯鋸盤））	一般競争入札	四国溶材株式会社 （今治市宅間甲360）	3,704,400円
売買（教材車両（大型2輪自動車 750CC））	随意契約	有限会社オートサイクル谷口 （伊予郡松前町大字筒井445-3）	878,000円
売買（刺繍機）	一般競争入札	株式会社オールミシン協会 （今治市常磐町4-9-15）	3,065,040円
売買（訓練生用パソコン一式）	一般競争入札	アカマツ株式会社 （松山市福音寺町235-1）	3,992,760円

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無

本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方

企業ニーズに対応するための、訓練の高度化等に必要な訓練機器の更新・新規整備を実施する。

交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度

-

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	産業教育設備整備事業	愛媛県	12,528,000	11,983,000	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	企業導入・産業活性化措置	産業教育設備整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所	愛媛県立八幡浜工業高等学校（八幡浜市古町2-3-1）			
交付金事業の概要	八幡浜工業高等学校に万能材料試験機を整備することで、工業実習の効率化・合理化を図り、地元産業の即戦力となる担い手の育成に資するとともに、電源立地地域の産業の振興を通じて地域の活性化を目指すもの。			
総事業費	12,528,000円	交付金充当額	11,983,000円	
		うち経済産業省分	11,983,000円	
交付金事業の成果及び評価	年間使用時数は約150時間で、事業効果としては、1年生は、「工業技術基礎」において、コンクリートに対する興味・関心を深めたり、広げたりする教育効果が発揮されている。2年生は、「実習」において、安定した圧縮強度のコンクリート供試体の製作を目標として、創意・工夫する技術の習得が図られている。3年生は、「実習」及び「課題研究」等において、目標とする圧縮強度のコンクリート供試体の製作及び材料の配合割合が圧縮強度に与える影響の研究等を目標として、より実践的・実用的なコンクリートの製作技術の習得が図られている。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	売買【万能材料試験機一式】	指名競争入札	松山市西垣生町269-5 有限会社ヤマト商事	12,528,000
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無し				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
無し				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			-	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産 業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器 整備事業	愛媛県	15,973,200	15,973,200	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名	
1	企業導入・産業活性化措置	産業技術研究所試験研究機器整備事業（下期申請分）	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所	愛媛県産業技術研究所食品産業技術センター（松山市久米窪田町487-2）、繊維産業技術センター（今治市クリエイティブヒルズ4-1）、紙産業技術センター（四国中央市妻鳥町乙127）		
交付金事業の概要	高付加価値な商品開発等に取り組む県内企業からの高いニーズにも関わらず、故障等により企業支援に支障をきたしているため、機器を新設及び更新し、新製品開発に関する技術支援を行う。		
総事業費	15,973,200	交付金充当額 うち経済産業省分	15,973,200 15,973,200
交付金事業の成果及び評価	<p>産業技術研究所食品産業技術センターに整備した食品粉碎機は6件使用しており、「機能性新食品開発・販路開拓事業」「新規養殖対象種”スマ”の品質管理技術の開発」等の試験研究における成分分析や試作品製造のほか、技術支援等に活用している。</p> <p>繊維産業技術センターに整備したハイスピードカメラは、計3件使用し、「繊維商品高付加価値化支援事業」「タオル製品企画手法開発研究」等の研究に活用している。</p> <p>紙産業技術センターに整備した生物・実体顕微鏡、超高速液体クロマトグラフは計6件使用しており、異物観察等、紙産業関係企業からの技術相談等に活用している。</p> <p>これらの機器は、初期の目的どおり技術支援等に活用され、電源立地地域をはじめとする県内企業の技術開発・製品化に役立っている。</p> <p>※件数は、設置日から平成28年4月末までの件数。</p>		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	売買【食品粉碎機】	一般競争入札	愛媛県松山市平井町甲1243-3 （株）愛媛洋行
	売買【ハイスピードカメラ】	一般競争入札	愛媛県松山市平井町甲1243-3 （株）愛媛洋行
	売買【生物・実体顕微鏡】	一般競争入札	愛媛県松山市余戸南3-9-36-101 （株）北浜製作所松山営業所
	売買【超高速液体クロマトグラフ】	一般競争入札	愛媛県松山市来住町1445-1 四国八洲薬品（株）松山営業所
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無			
無し			
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方			
中小企業の新技术や新製品開発に関する技術支援を行うため、産業技術研究所に必要な機器を整備する。			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			-

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	特別支援学校スクールバス整 備事業	愛媛県	2,010,962	1,882,780	

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	福祉対策措置	特別支援学校スクールバス整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		愛媛県立今治特別支援学校（今治市桜井乙32-313）		
交付金事業の概要		スクールバスとしてワゴン車を1台（乗車定員10名）整備することにより、これまでバスを利用できなかった児童生徒が利用できるようになり、大型のバスでは困難であった住宅地等への進入するなど、利便性の向上を図る。		
総事業費		2,010,962円	交付金充当額 うち経済産業省分	1,882,780円 1,882,780円
交付金事業の成果及び評価		本事業により整備したスクールバス（ワゴン車）の活用と併せ、以前から運行していたスクールバスの運行経路も再検討し、これまで乗車できていなかった児童生徒が登下校にスクールバスを利用できるようになり、ワゴン車が住宅地等の狭い道路にも侵入可能なことから、児童生徒や保護者の負担軽減が図られている。 また、今後、万が一、電源地域及びその周辺地域（同種の障害に対応した特別支援学校あり）に事故等が発生した場合は、緊急車両として大いに活用できる。		
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	売買【普通乗用自動車（スクールバス）】	一般競争入札	愛媛県松山市福音寺町261番地 日産プリンス愛媛販売株式会社	1,888,920
	その他【自動車重量税】	随意契約	愛媛県松山市森松町1075番地2 一般社団法人愛媛県自動車整備振興会	49,200
	その他【自動車損害賠償責任保険料】	随意契約	東京都新宿区西新宿1-26-1 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	39,120
	その他【自動車リサイクル料】	随意契約	東京都港区芝大門1-1-30 公益社団法人自動車リサイクル促進センター	10,340
	請負【ビニールシート（文字入れ）】	随意契約	愛媛県今治市古国分3丁目5番43号 株式会社ライオン広告舎	23,382
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
無し				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
特別支援学校のスクールバス等を整備・更新することなどにより、障害者差別解消法の趣旨に則り、障害の有無や種別等に関係なく児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう環境整備に努める。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				—

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業		
交付金事業者又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所	伊方原子力発電所周辺地域（「伊方町」及び「八幡浜市の旧保内町地区」）			
交付金事業の概要	公募により選定した（一財）電源地域振興センターが実施する原子力立地給付金交付事業において、伊方原子力発電所周辺地域の電灯・電力需要家に対し、愛媛県原子力立地給付金交付事業補助金交付要綱により、補助金を交付する。			
総事業費	162,472,829	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	162,472,829 うち経済産業省分 162,472,829	
交付金事業の成果及び評価	伊方原子力発電所周辺地域の電灯需要家174,972口、電力需要家395,138.0Kwに対し原子力立地給付金を交付し、当該地域の振興、原子力発電施設等の設置の円滑化に資することとなった。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	給付金の交付	補助	一般財団法人 電源地域振興センター	162,472,829（総事業費）
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
第三者機関による評価を行っていない。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
当該事業は、原子力発電所周辺地域の住民及び企業等に対して給付金を交付することで、実質的に当該地域の電気料金の低減を図り、地域の振興や原子力発電所の設置の円滑化に貢献するものであり、今後も継続して実施する必要がある。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者又は 間接交付金事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金 充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	松山市東消防署湯山救急出張所運営事業	松山市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,869,700
合 計				4,400,000	4,400,000	5,869,700

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	松山市東消防署湯山救急出張所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		松山市		
交付金事業実施場所	松山市末町甲6-1 松山市東消防署湯山救急出張所			
交付金事業の概要	減水区間等の山間部から最も近くに位置し、当該区間すべてを管轄とする「松山市東消防署湯山救急出張所」を安定かつ有効に運営するために必要な消防職員の人件費を補完する。			
総事業費	5,869,700	交付金充当額	4,400,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果及び評価	<p>松山市の平成27年救急件数は24,146件で、1日平均66.2件の割合で救急出動要請が発生している。そのような中、社会保障関係経費の増大により、松山市においては、厳しい財政運営を強いられ、人員削減を含めた人件費の抑制が迫られている状況で、減水区間等を管轄とする松山市東消防署湯山救急出張所の「消防職員人件費」を本交付金にて補完したことにより、救急出動要請等に対する消防力の維持が図られるとともに、有事の際における地域住民の安心感を向上させた。</p> <p>このようなことから、迅速かつ的確な救急対応により、住民等の被害軽減による安全・安心が図られる事業であったと評価する。</p>			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	5,869,700（総事業費）
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
第三者機関による評価を行っていない。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
来年度以降も本事業を実施し、施設の安定かつ有効な運営を図りたい。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者又は 間接交付金事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金 充当額	備考
1	地域活性化措置	別子山地域バス運行事業	新居浜市	6,031,000	6,031,000	総事業費 13,702,212
合 計				6,031,000	6,031,000	13,702,212

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	地域活性化措置	別子山地域バス運行事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新居浜市		
交付金事業実施場所	新居浜市内			
交付金事業の概要	別子山地域と新居浜市街地との交流を活性化し、地域住民の利便性の向上、別子山地域の振興と福祉向上を図るため、定期バスを運行する。			
総事業費	13,702,212	交付金充当額	6,031,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	6,031,000	
交付金事業の成果及び評価	<p>別子山地域バスは別子山地域と新居浜市街地を結ぶ唯一の公共交通機関であり地域住民の日常生活に必用不可欠な移動手段となっている。高齢化が進む（高齢化率53.2%：平成28年3月時点）当地域において別子山地域バスの重要性及び地域住民の要望が増してきており、平成27年度の利用者数は5,332人と前年比107人増となっている。特に、通学・通院等において移動手段を持たない交通弱者の救済及び観光客の移動手段として、地域住民の福祉の向上、地域の活性化に効果を上げていると評価している。</p> <p>また、車内表示やパンフレット、市ホームページ等において、別子山地域バス運行事業が電源立地地域対策交付金事業により運行されていることを利用者等に周知し、理解促進に努めている。</p>			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	別子山地域バス運行（委託）	指名競争入札	有限会社 光タクシー	13,702,212（総事業費）
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
第三者機関による評価を行っていない。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
本事業は、別子山地域の住民からの継続の要望が強く、今後も別子山地域住民の利便性向上、別子山地域の振興と福祉の向上を図るためには、必要な事業であると考え				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者又は 間接交付金事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金 充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	西条市石鎚ふれあいの里修繕事業	西条市	2,959,200	2,959,200	総事業費 2,959,200
合 計				2,959,200	2,959,200	2,959,200

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	西条市石鎚ふれあいの里修繕事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西条市		
交付金事業実施場所	西条市中奥1号25-1 石鎚ふれあいの里			
交付金事業の概要	西条市石鎚ふれあいの里のケビン2棟の防虫・防腐塗装等修繕、軒樋の取り換え修繕			
総事業費	2,959,200	交付金充当額	2,959,200	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	2,959,200	
交付金事業の成果及び評価	<p>当該施設の修繕を行うことで、西日本最高峰の石鎚山の登山客を主とした観光客の宿泊施設としての利用増(平成27年度利用者数3,333人)、当該施設でのレクリエーション、体験学習等を目的に訪問する利用者の安心安全な利用が可能となった。</p> <p>当該施設の設置目的である豊かで恵まれた自然環境の中でのレクリエーション、人と人の心の触れ合い、体験学習などの実施が安全かつ快適に行えるようになった。</p> <p>西条市のホームページにおいて電源立地地域対策交付金を活用した事業について、電源立地地域住民に概要を周知し、理解促進が図られた。</p>			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	請負	指名競争入札	河野塗装有限会社	2,959,200 (総事業費)
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
第三者機関による評価を行っていない。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
平成28年度は石鎚ふれあいの里施設内のトイレのレイアウト変更及び設備の更新を実施予定。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			-	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者又は 間接交付金事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金 充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	新宮方面隊本部指令車整備事業	四国中央市	2,633,000	2,633,000	総事業費 2,793,010
合 計				2,633,000	2,633,000	2,793,010

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	新宮方面隊本部指令車整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		四国中央市		
交付金事業実施場所	四国中央市新宮町地内			
交付金事業の概要	<p>四国中央市消防団の新宮方面隊本部は、新宮地域で活動する消防団を統括・指揮する立場にあり、火災発生時における消火活動のみならず、地震や風水害といった災害発生時における救助、救出、警戒巡視や住民の避難誘導などさまざまな現場で活躍し、日頃から地域住民の不安解消に努めているところである。しかし、これらの指揮等を行うための指令車の老朽化が著しく、現場活動に支障をきたしている状況にあることから、地域にとって安心・安全な暮らしを支えられるよう指令車を更新整備するものである。</p>			
総事業費	2,793,010	交付金充当額	2,633,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	2,633,000	
交付金事業の成果及び評価	<p>整備した消防指令車で活動することにより、火災や災害などから新宮地域住民を守る安全・安心の取組みが一層充実した。 また、消防指令車を整備できていることを広報することや整備されたことを記す指令車で活動することにより、発電用施設周辺地域の理解が得られ、地域に密着した発電用施設の取組みについて住民周知としての一翼を担うことができ、将来到来する水源権更新の円滑化が期待できる。</p>			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	指令車の購入	指名競争入札	トヨタカローラ愛媛株式会社三島・川之江店	2,793,010（総事業費）
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
第三者機関による評価を行っていない。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
なし				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者又は 間接交付金事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金 充当額	備考
1	福祉対策措置	新宮地域福祉バス運行事業	四国中央市	6,500,000	6,500,000	総事業費 8,265,600
合 計				6,500,000	6,500,000	8,265,600

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	福祉対策措置	新宮地域福祉バス運行事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		四国中央市		
交付金事業実施場所	四国中央市新宮町地内			
交付金事業の概要	公共交通機関の乏しい当地域において福祉バスは、生活に欠かせない交通手段となっている。福祉バスは新宮ダム周辺地域を含む新宮地域内を運行しているが、川之江地域や三島地域への交通機関と接続しているので、新宮地域だけでなく、近隣地域との交流を含めた生活交通として重要な事業である。			
総事業費	8,265,600	交付金充当額	6,500,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	6,500,000	
交付金事業の成果及び評価	四国中央市の新宮地域は高齢者人口48%を超える山間部の過疎地であり、独居高齢者の占める割合が大きい。このような中で、公共交通機関の乏しい当地域では、福祉バスが生活に欠かせない交通手段となっている。福祉バスを運行する上で必要不可欠な運転手3名を確保することで、住民の生活交通である福祉バスの安定的な運行を継続することができた。本事業の実施により福祉バスの運行が継続でき、電源立地地域対策交付金により福祉バスの運転手を確保できていることを広報することで発電用施設周辺地域の理解が得られ、将来到来する水利権更新の円滑化が期待できる。【運転手人件費】3名			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	8,265,600（総事業費）
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
第三者機関による評価を行っていない。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
来年度以降も本事業を実施し、運転手の継続雇用により、安定的な福祉バス事業の運営に資する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者又は 間接交付金事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金 充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	滑川生活改善センター周辺整備工事	東温市	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,514,400
合 計				4,400,000	4,400,000	4,514,400

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	滑川生活改善センター周辺整備工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東温市		
交付金事業実施場所	東温市滑川			
交付金事業の概要	滑川地区の活性化のため、地域の中心的な施設である滑川生活改善センター周辺整備工事を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・雨水排水設備工：L=65.7m ・敷地造成工（不陸整正：A=600㎡、コンクリート舗装：A=44.3㎡） ・取付道路工：A=14.1㎡ 			
総事業費	4,514,400	交付金充当額	4,400,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果及び評価	滑川生活改善センター周辺整備工事については、計画の100%を実施済み。 滑川生活改善センターのグラウンドに雨水排水側溝を設置して土砂の流出を防ぐことで維持管理機能が向上すること、また、活用していない敷地に進入路を整備することで駐車場として有効利用できることなどにより、地元住民をはじめ施設を利用する人たちに電源立地地域対策交付金事業の有益性が認識され、今後の地元との協調・協働関係の構築が期待されることから、必要不可欠な事業であると評価している。 なお、当該事業については東温市ホームページに掲載し、地域住民への周知と事業への理解促進に努めた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	整備工事	指名競争入札	南條工業株式会社	4,514,400（総事業費）
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
第三者機関による評価を行っていない。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
充当予定なし				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			-	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者又は 間接交付金事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金 充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	ホイールローダー整備事業	久万高原町	2,883,600	2,883,600	総事業費 2,889,000
合 計				2,883,600	2,883,600	2,889,000

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ホイールローダー整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		久万高原町		
交付金事業実施場所	愛媛県上浮穴郡久万高原町露峰乙3177番地 久万高原町環境衛生センター			
交付金事業の概要	老朽化の進んだホイールローダー1台を更新することにより、施設の安定的な管理体制を確保する。このことにより、電源地域を含む町内全体の環境衛生の維持向上を図る。			
総事業費	2,889,000	交付金充当額	2,883,600	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	2,883,600	
交付金事業の成果及び評価	<p>本整備により、施設の安定的な管理体制が確保され、電源地域住民をはじめとする町内全住民の安全・安心な生活環境の向上を図ることができたことから、必要不可欠な事業であると評価する。</p> <p>本事業が電源立地地域対策交付金事業によるものであることを、町広報誌に掲載（広報6月号に掲載予定）するとともに車両に事業名の表記を行うことにより町民や利用者に水力発電施設の円滑化に資する知識の普及が図られ、広く理解を得ることができた。</p>			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	ホイールローダー整備（売買）	指名競争入札	日立建機日本株式会社 松山営業所	2,889,000（総事業費）
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
第三者機関による評価を行っていない。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
充当予定なし				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				-

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者又は 間接交付金事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金 充当額	備考
1	地域活性化措置	久万高原町塵芥処理事業	久万高原町	4,507,472	4,507,472	総事業費 5,083,867
2	地域活性化措置	久万高原町し尿処理事業	久万高原町	10,212,328	10,212,328	総事業費 10,969,209
合 計				14,719,800	14,719,800	16,053,076

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	地域活性化措置	久万高原町塵芥処理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		久万高原町		
交付金事業実施場所	愛媛県上浮穴郡久万高原町露峰乙3177番地 久万高原町環境衛生センター			
交付金事業の概要	交付金を活用し、長期的かつ安定的なごみ処理の体制を確保し、廃棄物の適正処理と資源化を両立した循環型社会の形成を図り、快適でうるおいのある生活空間を電源立地地域住民をはじめとした町内全住民に提供する。			
総事業費	5,083,867	交付金充当額	4,507,472	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	4,507,472	
交付金事業の成果及び評価	<p>本事業により、長期的かつ安定的なごみ処理体制が確保され、電源地域住民をはじめとする町内全住民の安全・安心な生活環境の向上を図ることができたことから、必要不可欠な事業であると評価する。</p> <p>本事業が電源立地地域対策交付金事業によるものであることを、町広報誌に掲載（広報7月号に掲載予定）することにより町民や利用者に水力発電施設の円滑化に資する知識の普及が図られ、広く理解を得ることができるものと期待する。</p>			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	5,083,867（総事業費）
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
第三者機関による評価を行っていない。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
長期的かつ安定的なごみ処理体制を維持し、電源地域住民をはじめとする町内全住民の安全・安心な生活環境の向上を図る必要がある。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
2	地域活性化措置	久万高原町し尿処理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		久万高原町		
交付金事業実施場所	愛媛県上浮穴郡久万高原町露峰乙3177番地 久万高原町環境衛生センター			
交付金事業の概要	交付金を活用し、長期的かつ安定的なし尿処理の体制を確保することで、快適でうるおいのある生活空間を電源立地地域住民をはじめとした町内全住民に提供する。			
総事業費	10,969,209	交付金充当額	10,212,328	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	10,212,328	
交付金事業の成果及び評価	<p>本事業により、長期的かつ安定的なし尿処理体制が確保され、電源地域住民をはじめとする町内全住民の安全・安心な生活環境の向上を図ることができたことから、必要不可欠な事業であると評価する。</p> <p>本事業が電源立地地域対策交付金事業によるものであることを、町広報誌に掲載（広報7月号に掲載予定）することにより町民や利用者に水力発電施設の円滑化に資する知識の普及が図られ、広く理解を得ることができるものと期待する。</p>			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	10,969,209（総事業費）
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
第三者機関による評価を行っていない。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
長期的かつ安定的なし尿処理体制を維持し、電源地域住民をはじめとする町内全住民の安全・安心な生活環境の向上を図る必要がある。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者又は 間接交付金事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金 充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	市道松之越茶堂線舗装工事	西予市	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,590,000
合 計				4,400,000	4,400,000	4,590,000

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道松之越茶堂線舗装工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		西予市		
交付金事業実施場所	西予市野村町予子林			
交付金事業の概要	舗装工事 施工延長 L=150.0m 道路幅員 W=3.0~4.1m 面積 A=540.0㎡ 舗装構成(車道部) 表層工 t=4.0cm(再生密粒度As) A=540.0㎡ 上層路盤工 t=9.0cm(再生粒度調整砕石RM-25) A=555.0㎡ 不陸整正工 A=555.0㎡ U型側溝工 L=148.0m 路肩盛土工 L=150.0m			
総事業費	4,590,000	交付金充当額	4,400,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果及び評価	予子林地区地域住民にとって重要な生活道路の一部であるが、路面が未舗装であり、雨水や積雪により路面の損傷が激しく通行時に危険を伴うなど障害となっていた。今回の事業で路面舗装を行うことにより、起終点間の所要時間が7分程度短縮され、道路を安全に通行することができ、住民の安心安全の確保に繋がっている。また、県道が不通や通行制限になった際、迂回路として利用されており災害時の緊急道としての役割もあることから、路面舗装を行うことにより、災害時での安全な通行道路を確保できる。 電源立地地域対策交付金を活用して、舗装工事を行った旨を市ホームページに掲載し、住民への周知を図った。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	市道松之越茶堂線舗装工事(請負)	指名競争入札	協和道路株式会社 南予営業所	4,590,000(総事業費)
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
第三者機関による評価を行っていない。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
予子林地区地域住民にとって重要な生活道路であり、災害時等の迂回路としての役割もあるため、今後も上記路線整備の拡充を行う予定。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者又は 間接交付金事業者名	交付金事業 に要した経費	交付金 充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持 補修又は維持運営等措置	地域環境対策事業	大洲市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,406,040
合 計				4,400,000	4,400,000	5,406,040

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	地域環境対策事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大洲市		
交付金事業実施場所	大洲市肱川町			
交付金事業の概要	雑草や木で道幅を狭くしたり、側溝の詰まりや道路のへこみ、崩土等により生活道を通行困難にしているため、法面や路肩に生えた支障木の伐採や影切りを重点に行い、安心安全な生活道の確保に努める。			
総事業費	5,406,040	交付金充当額	4,400,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果及び評価	散在する集落を結ぶ生活道路の適切な維持管理のための現場作業員2名分の人件費に充て、地域住民の安心安全な生活を確保することに繋がった。作業時には、交付金による事業であることを看板で掲示し、通行する地域住民への周知に努めた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	5,406,040（総事業費）
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
第三者機関による評価を行っていない。				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
過疎高齢化の進む中山間地域の肱川地区では、道路整備に対するウエートが増しており、引き続き事業として取り組みたい。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				